

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2020年2月25日>

MHAM新興成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を自安とします。新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：Jーフロンティア

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2020年2月25日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM新興成長株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2016年2月24日)	11,166	1,000	12.5	1,284.53	△14.8	92.6	—	3,607
17期 (2017年2月24日)	14,070	1,000	35.0	1,550.14	20.7	95.3	—	5,504
18期 (2018年2月26日)	21,202	1,000	57.8	1,774.81	14.5	96.3	—	33,343
19期 (2019年2月25日)	19,737	500	△4.6	1,620.87	△8.7	98.2	—	86,237
20期 (2020年2月25日)	18,174	500	△5.4	1,618.26	△0.2	98.0	—	63,391

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

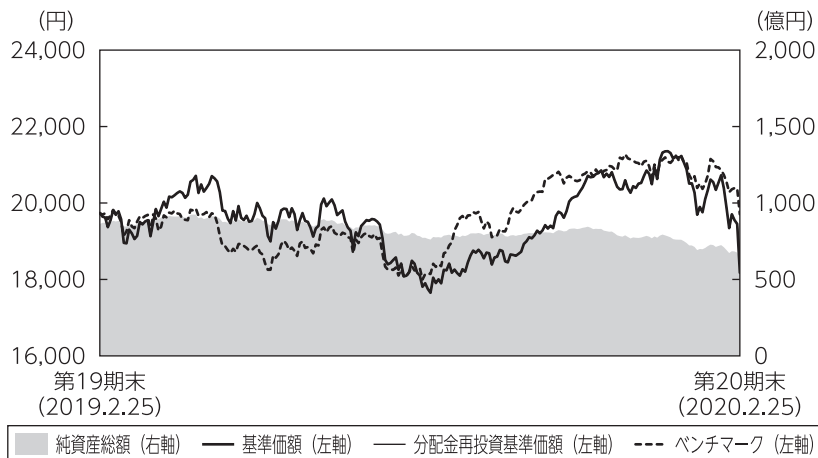
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年2月25日	19,737	—	1,620.87	—	98.2	—
2月末	19,367	△1.9	1,607.66	△0.8	96.8	—
3月末	19,847	0.6	1,591.64	△1.8	96.8	—
4月末	20,646	4.6	1,617.93	△0.2	97.8	—
5月末	19,601	△0.7	1,512.28	△6.7	97.9	—
6月末	19,400	△1.7	1,551.14	△4.3	98.1	—
7月末	19,515	△1.1	1,565.14	△3.4	99.0	—
8月末	18,047	△8.6	1,511.86	△6.7	98.1	—
9月末	18,552	△6.0	1,587.80	△2.0	98.7	—
10月末	19,206	△2.7	1,667.01	2.8	99.2	—
11月末	20,687	4.8	1,699.36	4.8	99.6	—
12月末	20,762	5.2	1,721.36	6.2	99.1	—
2020年1月末	19,897	0.8	1,684.44	3.9	98.8	—
(期末)						
2020年2月25日	18,674	△5.4	1,618.26	△0.2	98.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

基準価額等の推移



第20期首 : 19,737円
第20期末 : 18,174円
(既払分配金500円)
騰落率 : △5.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

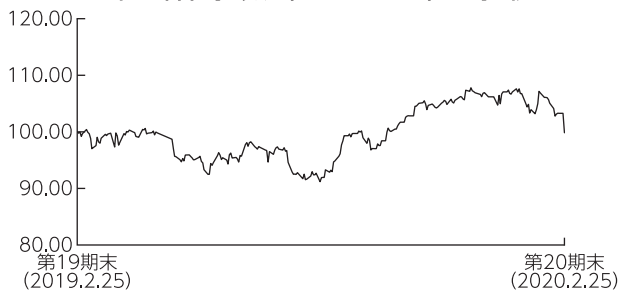
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期首19,737円から期末18,674円(第20期分配金込み)となり、1,063円(マイナス5.4%)下落しました。新型コロナウイルスの世界的な波及にともなう実態経済への影響の不透明感からリスクを回避する動きが強まり、国内株式市場が下落したことが主な要因です。

投資環境

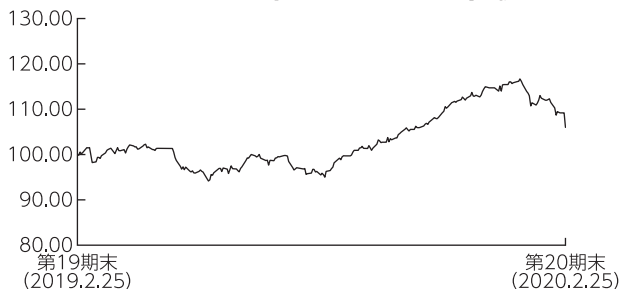
●国内株式市況

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

<JASDAQ INDEXの推移>



(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社 (以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

期首から7月下旬にかけては米中貿易協議の結果に一喜一憂する中、ボックス圏での推移となりました。8月下旬にかけてはトランプ米大統領が中国に対して追加関税を発動すると表明したことが嫌気され下落しましたが、年末にかけては再び米中貿易協議の進展期待が高まり、景気減速懸念が後退したことから上昇基調となりました。期末にかけては、新型肺炎の感染拡大が懸念され、世界経済への悪影響が意識されたことから下落して終わりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益が期待できる新興企業の株式を中心に投資しております。

独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。例えば、「Sansan」、「チームスピリット」などに新規投資を行いました。一方で、売上、利益の低下が見込まれる銘柄は組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は「ネットワンシステムズ」、「デジタルアーツ」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	32.1
2	サービス業	30.1
3	電気機器	14.4
4	機械	4.4
5	精密機器	2.3
6	化学	2.3
7	医薬品	2.1
8	不動産業	2.0
9	卸売業	1.5
10	小売業	1.4

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	33.6
2	サービス業	30.7
3	電気機器	15.4
4	機械	5.3
5	卸売業	2.5
6	医薬品	2.0
7	不動産業	1.8
8	ガラス・土石製品	1.6
9	保険業	1.5
10	精密機器	1.1

【組入上位銘柄】

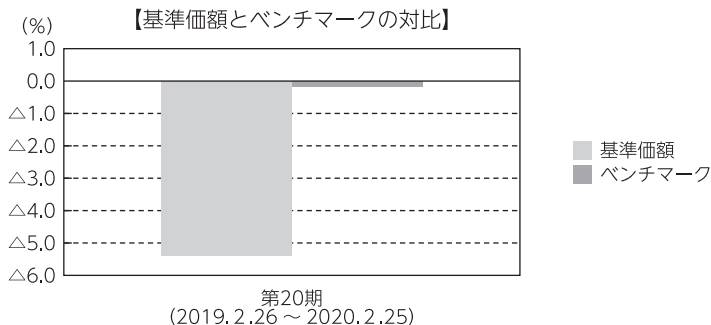
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	バリューコマース	2.2
2	鎌倉新書	1.9
3	デジタルアーツ	1.8
4	オロ	1.7
5	SHIFT	1.7
6	オープンドア	1.7
7	GMOペイメントゲートウェイ	1.7
8	ゼンリン	1.6
9	エス・エム・エス	1.6
10	ネットワンシステムズ	1.5

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	SHIFT	2.3
2	バリューコマース	2.3
3	オプティム	1.9
4	エス・エム・エス	1.9
5	インソース	1.9
6	ヨコオ	1.9
7	オロ	1.9
8	チェンジ	1.9
9	船井総研ホールディングス	1.8
10	三浦工業	1.8

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。「ヨコオ」、「SHIFT」、「オプティム」などがプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「イトクロ」、「オープンドア」、「デジタルアーツ」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年2月26日 ～2020年2月25日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	2.68%
当期の収益	－円
当期の収益以外	500円
翌期繰越分配対象額	8,173円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの広がりから世界経済への不透明感が高まっているものの、幅広い成長市場に注目し、成長性の高い銘柄に投資を行って参ります。今後も独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のあ
る製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。既存の産業にIT技術を組み
合わせて新しい価値を提供する「X-Tech」分野において、人手不足による業務効率化に向けた投
資が拡大しており、高成長する関連企業が出現すると予想しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年2月26日 ～2020年2月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	363円	1.850%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,600円です。
(投信会社)	(171)	(0.870)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価 額の算出等の対価
(販売会社)	(171)	(0.870)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.059)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	374	1.909	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

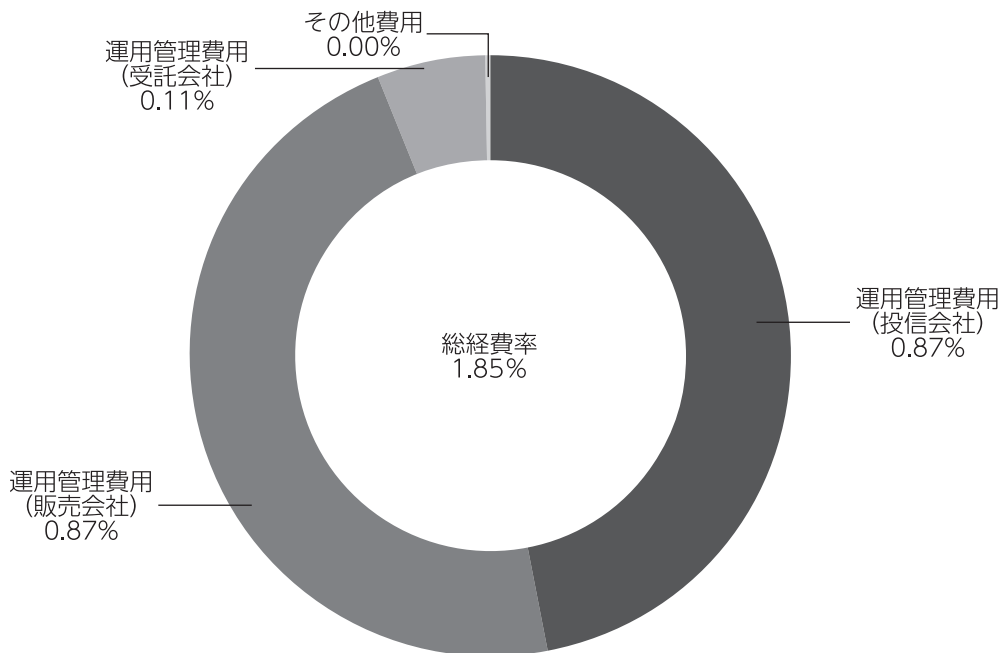
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 18,443.8 (2,681.925)	千円 35,228,473 (-)	千株 28,229.125	千円 55,330,350

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	90,558,824千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	81,469,396千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.11

(注) (b) は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 35,228	百万円 1,861	% 5.3	百万円 55,330	百万円 2,473	% 4.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 13

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	48,750千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,338千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
パルプ・紙 (0.5%)				
ニッポン高度紙工業	228.3	254.4	323,342	
化学 (-)				
クレハ	140.6	-	-	
住友ベークライト	195.1	-	-	
トリケミカル研究所	36.4	-	-	
医薬品 (2.1%)				
栄研化学	397.7	-	-	
JCRファーマ	132	44.5	472,145	
ヘリオス	-	455.3	815,442	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
MARUWA	137.5	136.8	1,006,848	
非鉄金属 (0.2%)				
平河ヒューテック	212.1	108.6	137,379	
金属製品 (-)				
RS Technologies	169.3	-	-	
機械 (5.4%)				
三浦工業	352.8	310.3	1,140,352	
NITTOKU	218	236.4	816,762	
エステック	72.2	-	-	
ヤマシンフィルタ	849.4	591	417,246	
技研製作所	330	245.7	992,628	
電気機器 (15.7%)				
トレックス・セミコンダクター	-	356.8	506,656	
アドテック プラズマ テクノロジー	-	195	307,710	
ヴィスコ・テクノロジーズ	-	151	156,738	
ワコム	1,804	1,601.2	582,836	
タムラ製作所	1,463	981.4	525,049	
鈴木	-	335.4	286,431	
ヨコオ	629.3	432.6	1,202,628	
マクセルホールディングス	597.9	400.7	552,966	
スミダコーポレーション	761	648.2	696,166	
エヌエフ回路設計ブロック	-	79	161,792	
日置電機	208.5	226.5	773,497	
イリソ電子工業	190.4	164.7	651,388	
レーザーテック	215.8	-	-	
日本セラミック	266.1	273.9	665,303	
山一電機	564	-	-	
芝浦電子	178.2	140.1	359,216	
日本シイエムケイ	1,194	1,287.1	669,292	
ローム	118	-	-	
太陽誘電	430.1	276.8	948,040	
KOA	-	620.5	712,334	
精密機器 (1.2%)				
ノーリツ鋼機	438.8	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
朝日インテック	189	272	718,080	
その他製品 (0.4%)				
ブシロード	-	95	265,050	
情報・通信業 (34.2%)				
デジタルアーツ	181	-	-	
エイジア	227.4	219	319,959	
ネオス	428	-	-	
GMOペパボ	-	57	102,030	
ブレインパッド	202	158.6	777,140	
ポルトウウイン・ピットクルーホールディングス	997.6	706.9	664,486	
エニグモ	377	-	-	
オークファン	89.3	406.4	327,964	
ブイキューブ	910.2	-	-	
フィックスターズ	731.5	620.6	796,850	
イルグルム	189.5	246.2	290,023	
オプティム	104	280	1,219,400	
SHIFT	303.8	209	1,471,360	
セック	229	238.1	832,159	
GMOペイメントゲートウェイ	221	110.4	805,920	
アドバンスト・メディア	519.2	547.9	603,785	
GMOクラウド	325.1	328.9	782,782	
アステリア	353	-	-	
マークラインズ	447.6	273.4	542,699	
メディカル・データ・ビジョン	617.8	778.3	674,007	
データセクション	696	716.3	360,298	
パイブドHD	305	-	-	
P R T I M E S	130	153.6	365,721	
オープンドア	439.6	-	-	
はてな	154.5	109.2	220,038	
チェンジ	282	295.8	1,175,805	
キャピタル・アセット・プランニング	117.1	-	-	
オロ	288.5	388.2	1,195,656	
ユーザーローカル	-	20	65,800	
PKSHA Technology	66	-	-	
すららネット	40	-	-	
ナレッジスイート	292.2	289.1	221,161	
プロトコーポレーション	-	453.2	572,391	
ZUU	109.3	108.4	337,666	
チームスピリット	-	290	645,250	
VALUENEX	-	148	218,448	
Kudan	-	57.2	336,336	
シノプス	-	118.3	295,750	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	-	469.1	614,051	
Sansan	-	111.3	604,359	
CHATWORK	-	291.5	293,249	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JMDC	-	69.4	326,180
S Bテクノロジー	473.2	416.2	953,514
デジタルガレージ	-	202.4	768,108
スカラ	497.8	-	-
ネットワンシステムズ	497.6	-	-
アルファボリス	228	313.4	705,776
ゼンリン	448.9	-	-
ビジネスブレイン太田昭和	280.1	292.5	793,260
卸売業 (2.5%)			
ラクーンホールディングス	1,078.9	1,109	887,200
シークス	310	-	-
ミスミグループ本社	-	266.3	666,548
小売業 (-)			
クスリのアオキホールディングス	132	-	-
ユニフォームネクスト	113.2	-	-
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	307.2	312.6	552,676
保険業 (1.5%)			
アニコム ホールディングス	314.2	252.8	935,360
その他金融業 (0.6%)			
イー・ギャランティ	514.4	277.4	349,524
不動産業 (1.8%)			
ディーケーピー	202	-	-
GA technologies	238	251.9	769,554
毎日コムネット	411.4	397.8	349,666
サービス業 (31.4%)			
LIFULL	781	-	-
アイティメディア	784.1	811.1	867,877
FRONTEO	831.4	-	-
エス・エム・エス	692.5	545	1,212,625
オプトホールディング	544	-	-
ベネフィット・ワン	204	334.5	595,744
ブラップジャパン	225	213.6	300,962
オールアバウト	598.5	574	402,374
アドウェイズ	-	650	217,750
バリューコマース	906	634.3	1,433,518
インフォマート	483.3	819.2	570,982
Gunosy	290	-	-
イトクロ	357.8	354.5	530,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ガーディアン	354.9	172.1	314,943
ジャパンマテリアル	863.1	694.3	977,574
ベクトル	688.4	-	-
アクトコール	-	517	652,454
バリューHR	-	125	411,875
シグマクス	616.5	584.4	943,221
メドピア	-	513.7	688,871
エラン	686.8	570.7	882,302
鎌倉新書	859	619.6	986,403
SMN	687.6	697.6	528,083
LITALICO	300	287	671,006
ストライク	272.3	118	532,180
インソース	480.7	413.7	1,203,453
MS-Japan	610	584.9	694,861
ソウルドアウト	283.3	270.4	522,142
RPAホールディングス	289.5	-	-
ログリー	99	-	-
ライトアップ	-	140.7	147,875
マネジメントソリューションズ	-	78	253,110
イーエムネットジャパン	-	99.5	194,721
識学	-	207.2	223,983
ギークス	-	276.5	395,118
リログループ	412.9	374.5	968,457
東祥	258.1	-	-
船井総研ホールディングス	478	411.4	1,157,268
合 計	千株	千株	千円
	株 数	金額	44,078.3
	銘柄 数<比率>	106銘柄	101銘柄
			62,135,311
			<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 62,135,311	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,507,546	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	66,642,857	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	66,642,857,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,190,848,978
株 式(評価額)	62,135,311,300
未 収 入 金	188,951,185
未 収 配 当 金	127,745,853
(B) 負 債	3,251,134,655
未 払 金	135,405,085
未 払 収 益 分 配 金	1,744,057,129
未 払 解 約 金	639,436,808
未 払 信 託 報 酬	731,830,190
そ の 他 未 払 費 用	405,443
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	63,391,722,661
元 本	34,881,142,581
次 期 繰 越 損 益 金	28,510,580,080
(D) 受 益 権 総 口 数	34,881,142,581口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	18,174円

(注) 期首における元本額は43,692,283,757円、当期中における追加設定元本額は22,507,505,848円、同解約元本額は31,318,647,024円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月26日 至2020年2月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	812,653,947円
受 取 配 当 金	813,618,027
受 取 利 息	46
そ の 他 収 益 金	17,438
支 払 利 息	△981,564
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,857,036,690
売 買 益	11,515,388,256
売 買 損	△14,372,424,946
(C) 信 託 報 酬 等	△1,525,080,546
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△3,569,463,289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,176,639,127
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,000,739,625
(配 当 等 相 当 額)	(14,225,838,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,774,901,439)
(G) 合 計(D + E + F)	30,254,637,209
(H) 収 益 分 配 金	△1,744,057,129
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	28,510,580,080
追 加 信 託 差 損 益 金	34,258,184,254
(配 当 等 相 当 額)	(12,483,282,815)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,774,901,439)
繰 越 損 益 金	△5,747,604,174

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	30,253,135,451
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,501,758
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	30,254,637,209
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,673.64
(g) 分 配 金	1,744,057,129
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。